

## 平成29年第3回さくら市議会定例会一般質問順番

平成29年9月1日（金）午前10時～ 4人

| 質問順番 | 質問者名     |
|------|----------|
| 1番   | 岡村 浩雅 議員 |
| 2番   | 石岡 祐二 議員 |
| 3番   | 加藤 朋子 議員 |
| 4番   | 角田 憲治 議員 |

平成29年9月4日（月）午前10時～ 4人

| 質問順番 | 質問者名     |
|------|----------|
| 1番   | 永井 孝叔 議員 |
| 2番   | 若見 孝信 議員 |
| 3番   | 福田 克之 議員 |
| 4番   | 笹沼 昭司 議員 |

岡村浩雅 議員

1. 就学援助における「ランドセル等新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を可能にするための対応について

- ①「さくら市就学援助認定要綱」の対象となりうる新入学児童が就学援助認定され、就学援助をもらい学校生活に必要な物資を購入（支給）するまでの一連の過程及びその時期はどうなっているのか。
- ②今回、国の「要保護児童生徒援助費補助金交付要綱」が改正された。来年度新入学児童でこの要綱の対象となる児童は何名か。
- ③今回の改正を受けて、「さくら市就学援助認定要綱」の改正及びランドセル等が入学前に購入できるようにするため、平成29年度補正予算での計上が必要である。これらに取り組む予定は。また国の改正の趣旨を踏まえると「準要保護者」に対しても同様の措置が望ましい。単価の見直しを含め今後取り組む予定は。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 災害時の各種対応について

- ①災害対応における現時点での SNS の活用について及び政府の IT 総合戦略本部「災害対応における SNS 活用ガイドブック」を受けての今後の活用について。
- ②「さくら市総合防災訓練」時に SNS の#（ハッシュタグ）機能を利用し、一般市民に参加してもらってはどうか。
- ③「水防法」「土砂災害防止法」が本年6月17日に改正施行され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となった。そこで本市における該当施設及び計画策定、避難訓練の実施状況について。

- ④災害時外国人住民への対応は。言葉の問題をどう解決しているのか。  
国立研究開発法人情報通信研究機構が開発した、翻訳アプリ「VoiceTra」が有用であることから積極的に活用してはどうか。
- ⑤災害時に利用する簡易トイレの数量は十分か。また洋式化の割合。熊本地震では「マンホールトイレ」が活躍したが本市での活用について。
- ⑥無電柱化の推進について。大規模災害時電柱が倒壊し救援活動の妨げとなることから、無電柱化への取り組みが必要である。昨年12月16日に公布・施行された「無電柱化の推進に関する法律」第8条第2項で「市町村無電柱化推進計画」の策定が努力義務とされた。今後計画策定の考えは。
- ⑦ドローンの活用について。洪水により人が流された場合の捜索方法として「ドローン」が有効である。  
人間の体温を感知するカメラ（サーモグラフィーカメラ）機能があると行方不明者発見に効果がある。本市または塩谷広域で購入してはどうか。

答弁を求める者 市長

石 岡 祐 二 議員

1. 魅力ある学校づくりと持続可能な学校経営について

- ①現在の学校環境を維持していくため、それぞれの学区の見直しを議論すべきと思うが。
- ②特色ある学校づくりを進めるためには小規模特認校の認定を受けることも一つの方法と考えるが。
- ③国は、地域に開かれた学校づくり、学校と地域の連帯を進めるため、法改正により「コミュニティスクール」の取組を自治体の努力義務としたが、本市の取組は。
- ④各学校の制服、体育着、その他について。

答弁を求める者 市長、教育長

2. さくら市広島平和記念式典中学生派遣事業について

- ①今後とも継続的に実施すべきと考えておりますが、本事業の概要や今後の見通しについて。

答弁を求める者 市長

3. さくら市自主防災組織について

- ①市内で組織されている自主防災組織数、組織率はどの程度なのか。また他市町と比較してさくら市の組織率は高いのか低いのかお答えください。
- ②行政の取組は決して積極的とは言えないと感じていますが、現在の状況をどのように認識しているのか、また今後どのような取組を考えているのか。

答弁を求める者 市長

加藤 朋子 議員

1. 教育の進化とは

市長公約である教育の進化「気力・体力・学力 No.1！」で謳われた、以下の目標達成のための具体策は。

- ①学力県内トップクラスの達成
- ②課外『さくら市』スクールの開設
- ③スポーツ教育施設の充実
- ④ICT教育の推進（タブレット、ICT教材の導入）

答弁を求める者 市長

2. 徘徊老人対策は

介護施策が施設から在宅へとシフトしている中、認知症等で徘徊する老人の介護は、家族だけでは到底背負いきれない重荷となっている。公的機関や地域が一体となった対策が喫緊の課題であると考えているが、市長の考えを問う。

答弁を求める者 市長

角 田 憲 治 議員

1. 市長公約の取り組み状況と今後の対応について
  - ① 6月定例会後における新たな取り組み状況は。
  - ② 就任120日を過ぎての市長としての感想は。
  - ③ 市民への職員の対応のあるべき姿は何か。

答弁を求める者 市長

2. 新たな教育委員会について
  - ① 新旧の違いは何か。
  - ② 教育委員会への市長の対応は。
  - ③ 教育委員会の本来の役割とは。

答弁を求める者 市長、教育長

永井孝叔 議員

1. 観光の振興について

観光の振興は、幅広い産業に経済効果をもたらし、多くの雇用を創出するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化に大きな効果が期待される。

こうした中、県では来春の「栃木デスティネーションキャンペーン」いわゆる DC に向け各種取組を展開するとともに、本年4月には「とちぎ観光おもてなし条例」を施行したと聞く。

観光の振興を図るためには、さくら市の魅力を国内外に積極的に発信すること、市民の郷土愛を育むこと、観光づくりのための人材を育成すること、本市を訪れた人が安全かつ快適に過ごすことができる環境を整備することなど、様々な取組が必要である。

そこで、今後どう観光の振興に取り組んでいくのか市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 市職員の社会人採用枠の新設について

市政の着実な推進を図り、市民の負託に応えていくためには、優秀な人材を安定的に確保し、市の組織力を高めていくことが重要である。

国家公務員採用試験においては、平成24年度から「経験者採用枠」を設けており、また、近年、地方自治体においても民間企業等職務経験者の採用試験を実施する自治体数が急増していると聞く。

そこで、今後、少子化による若年労働力の減少に伴う人手不足の深刻化や雇用の流動化が一層進むと考えられることから、新卒者の確保に加え、経験豊富な社会人経験者の採用枠を設け、柔軟な発想を持ったチャレンジ精神旺盛な社会人を積極的に市職員として採用すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長

### 3. 文化・芸術の振興について

文化・芸術は創造性をはぐくみ、人々の心の糧として市民一人ひとりが人間らしく心豊かに暮らす上で、無くてはならないものである。また、人と人との心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供するものであり、国際化が進展する中であっては、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てる上でも、極めて大切なものである。

「文化芸術振興基本法」の4条には「地方公共団体は基本理念にのっとり、文化芸術の振興に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と掲げられている。

このため、地域の固有性や市民ニーズを反映させた独自の文化行政の推進を目指して、文化芸術振興のための条例を制定し、積極的に文化行政や文化振興を推進していこうという自治体が増えている。

私は、本市においても早急に条例を制定し、文化・芸術の振興に積極的に取り組むべきと、本会議で何度もの前市長に質問しましたが、未だに条例は制定されておりません。

そこで、今後、どのように文化・芸術の振興を図っていくのか、また、「文化芸術振興条例」を制定する考えはあるのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

### 4. 部活動指導員の活用について

国は、学校教育法施行規則を一部改正し、教員の長時間労働の一因となっている部活動の負担を軽減したり、部活動を安定的に運営したりするため、部活動の指導や大会への引率をする「部活動指導員」を学校教育法に基づく学校職員に位置付けたと聞く。

そこで、本市の中学校においても「部活動指導員」を導入し、教員の負担軽減や指導体制の充実を図るべきと考えるが、教育長の考えを伺う。

答弁を求める者 教育長

## 5. 内水面漁業の振興について

本件の養殖アユ生産量は東日本最大で、そのうち80%を喜連川地区の三つの組合が生産している。

内水面漁業は、アユやウナギなど、和食文化と密接に関わる水産物を供給する機能のほか、内水面漁業者による水産動植物の増殖や漁業環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と親しむ機会を提供するなど多面的機能を発揮し、豊かで潤いのある生活の形成に大きく寄与している。

しかしながら、河川等における内水面水産資源の生息環境の変化やカワウ等の鳥獣による内水面水産資源の被害などにより、内水面漁業の漁獲量は年々減少しており、加えて漁業従事者の減少やその高齢化も進行し、内水面漁業の有する水産物の安定的な供給の機能や多面的機能の発揮に支障を来すことが懸念される状況にある。

そこで、美しい清流や豊かな水産資源を後世に残すために、今後どのように内水面漁業を振興していくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

## 6. マスコットキャラクターを活用した地域振興について

今日、全国各地で、地域おこしが顕著になっている。その地域おこしの一環として、ご当地B級グルメの開発やご当地キャラクターの制作、地域全体を使ったイベントの開催や映画等とのコラボレーションが行われている。その中でも、彦根市の「ひこにゃん」や佐野市の「さのまる」に代表されるように、ご当地キャラクターの制作が地域おこしとして、よく活用されている。

とりわけ、佐野市では市民の市への愛着や誇り、観光PR等を目的とした「佐野ブランド化推進事業」の一環として、公募により誕生した「さのまる」が「ゆるキャラグランプリ」で1位となり、関連商品の売上高が大幅に増加するなど、大きな経済波及効果をもたらしている。

そこで、さくら市でも「ブランド化推進事業」の一環としてマスコットキャラクターを公募で募集・制作し、この「ゆるキャラ」を活用した地域振興策に取り組むべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. ボランティア・NPOの現状と今後の支援策について

- ①本市におけるボランティア・NPOの活動状況について
- ②ボランティアポイント制度の普及状況とさらなる推進について
- ③市民活動支援やセンターの想定される役割、事業内容、運営内容方法等について
- ④市民活動助成金制度の拡充について

答弁を求める者 市長

2. 道の駅きつれがわについて

- ①売上、入客数の推移について
- ②アンケート調査の結果について

答弁を求める者 市長

福田克之議員

1. 住みよさランキングについて

- ①住みよさランキング2017が発表になったが、さくら市としては重視するか否か。
- ②重視する際は詳細な15指標のどれに注視するか。
- ③その際の推進体制についてはどこの部署が中心に行うのか。
- ④その他さくら市として注力する各種ランキングや指標はあるか。

答弁を求める者 市長

2. 組織機構について

- ①7月1日に新たな組織機構になったが、その効果は。
- ②今後さらに新たな組織機構の改革はあるのか。
- ③職員の配置増の考えはあるか。

答弁を求める者 市長

3. さくら市の防災について

- ①本年の防災訓練の主な訓練内容は。
- ②今後、弾道ミサイル落下訓練または避難訓練は行うのか。
- ③自主防災組織の設立状況は。

答弁を求める者 市長

笹 沼 昭 司 議員

1. 児童虐待への対応について

- ①市内の小中学生が虐待を受けている実態は。
- ②不登校と虐待の関係はどうか。その対策は。
- ③幼児・未就学児への虐待の実態とその対策は。
- ④児童家庭支援センターの利用状況は。

答弁を求める者 市長

2. 駅西から鬼怒川左岸の桜堤への道路と氏家駅ゆかりの人々の顕彰について

- ①駅西から鬼怒川左岸の桜堤への道路建設の手続きとプロセスは。
- ②氏家駅を利用したことのある文化人、内村鑑三、河東碧梧桐、徳富蘇峰、野口雨情、若山牧水、小菅健吉らの顕彰碑を各々建ててはどうか。

答弁を求める者 市長

3. 小中校教員の勤務実態について

- ①小中校教員の1日当たり勤務状況はどうか。
- ②持ち帰りの業務や土日における勤務状況は。
- ③部活動指導員の配置の状況は。
- ④学級事務支援員の配置の考え方は。
- ⑤教員と子供たちの授業以外での接する時間、保護者との相談時間等は取れているか。

答弁を求める者 市長、教育長

4. 総合事業への取り組みとまちづくりについて

- ①要支援・要介護者の現況と今後の状況は。
- ②総合事業の課題と解決の動向は。
- ③特別養護老人ホームの待機状況とこれからの対応は。
- ④まちづくりにおける高齢者施策は。

答弁を求める者 市長